

3 産 業

(1) 産業別就業者数

- 第3次産業の就業者数が大幅に増加 -

平成17年の15歳以上就業者数(697,009人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者(産業大分類の「農業」、「林業」、「漁業」)が2,778人(15歳以上就業者の0.4%)、第2次産業就業者(同「鉱業」、「建設業」、「製造業」)が146,583人(同21.0%)、第3次産業就業者(同前述及び「分類不能の産業」以外の産業)は498,105人(同71.5%)となっています(総数には「分類不能」を含むため割合の合計は100%にはならない)。前回の調査と比べると、就業者総数は47,606人(7.3%)増加しました。これを産業3部門別にみると、第1次産業が186人(6.3%)、第2次産業が31,190人(17.5%)とそれぞれ減少しましたが、第3次産業は40,718人(8.9%)増と大幅に増加しました。(表11・図18)

表11 産業(3部門)、男女別15歳以上就業者数の推移(S25~H17)

男女 年次	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総 数				
昭和25年 2)	123 113	15 243	62 909	44 751
30年	178 751 (45.2)	12 593 (17.4)	90 977 (44.6)	75 109 (67.8)
35年	294 231 (64.6)	9 704 (22.9)	174 239 (91.5)	110 257 (46.8)
40年	426 292 (44.9)	8 358 (13.9)	238 412 (36.8)	179 327 (62.6)
45年	498 663 (17.0)	6 624 (20.7)	263 844 (10.7)	227 240 (26.7)
50年	483 952 (3.0)	4 747 (28.3)	217 356 (17.6)	259 240 (14.1)
55年	502 309 (3.8)	4 318 (9.0)	205 297 (5.5)	291 386 (12.4)
60年	548 716 (9.2)	4 030 (6.7)	211 523 (3.0)	330 657 (13.5)
平成 2年	625 376 (14.0)	3 662 (9.1)	219 800 (3.9)	397 860 (20.3)
7年	650 979 (4.1)	3 484 (4.9)	204 621 (6.9)	435 251 (9.4)
12年	649 403 (0.2)	2 964 (14.9)	177 773 (13.1)	457 387 (5.1)
17年	697 009 (7.3)	2 778 (6.3)	146 583 (17.5)	498 105 (8.9)
男				
昭和25年 2)	93 599	8 830	53 934	30 680
30年	132 408 (41.5)	7 464 (15.5)	75 872 (40.7)	49 007 (59.7)
35年	216 130 (63.2)	5 858 (21.5)	138 250 (82.2)	72 008 (46.9)
40年	302 444 (39.9)	4 702 (19.7)	184 152 (33.2)	113 517 (57.6)
45年	343 191 (13.5)	3 667 (22.0)	196 763 (6.8)	142 536 (25.6)
50年	340 001 (0.9)	2 985 (18.6)	172 221 (12.5)	163 791 (14.9)
55年	342 422 (0.7)	2 738 (8.3)	158 947 (7.7)	179 984 (9.9)
60年	366 159 (6.9)	2 543 (7.1)	160 833 (1.2)	201 644 (12.0)
平成 2年	412 052 (12.5)	2 323 (8.7)	169 116 (5.2)	238 248 (18.2)
7年	422 174 (2.5)	2 291 (1.4)	159 811 (5.5)	255 552 (7.3)
12年	411 632 (2.5)	1 937 (15.5)	140 522 (12.1)	262 648 (2.8)
17年	431 921 (4.9)	1 848 (4.6)	117 291 (16.5)	279 830 (6.5)
女				
昭和25年 2)	29 514	6 413	8 975	14 071
30年	46 343 (57.0)	5 129 (20.0)	15 105 (68.3)	26 102 (85.5)
35年	78 101 (68.5)	3 846 (25.0)	35 989 (138.3)	38 249 (46.5)
40年	123 848 (58.6)	3 656 (4.9)	54 260 (50.8)	65 810 (72.1)
45年	155 472 (25.5)	2 957 (19.1)	67 081 (23.6)	85 221 (29.5)
50年	143 951 (7.4)	1 762 (40.4)	45 135 (32.7)	95 449 (12.0)
55年	159 887 (11.1)	1 580 (10.3)	46 350 (2.7)	111 402 (16.7)
60年	182 557 (14.2)	1 487 (5.9)	50 690 (9.4)	129 013 (15.8)
平成 2年	213 324 (16.9)	1 339 (10.0)	50 684 (0.0)	159 612 (23.7)
7年	228 805 (7.3)	1 193 (10.9)	44 810 (11.6)	179 699 (12.6)
12年	237 771 (3.9)	1 027 (13.9)	37 251 (16.9)	194 739 (8.4)
17年	265 088 (11.5)	930 (9.4)	29 292 (21.4)	218 275 (12.1)

1)総数には、「分類不能の産業」を含む。

2)昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。

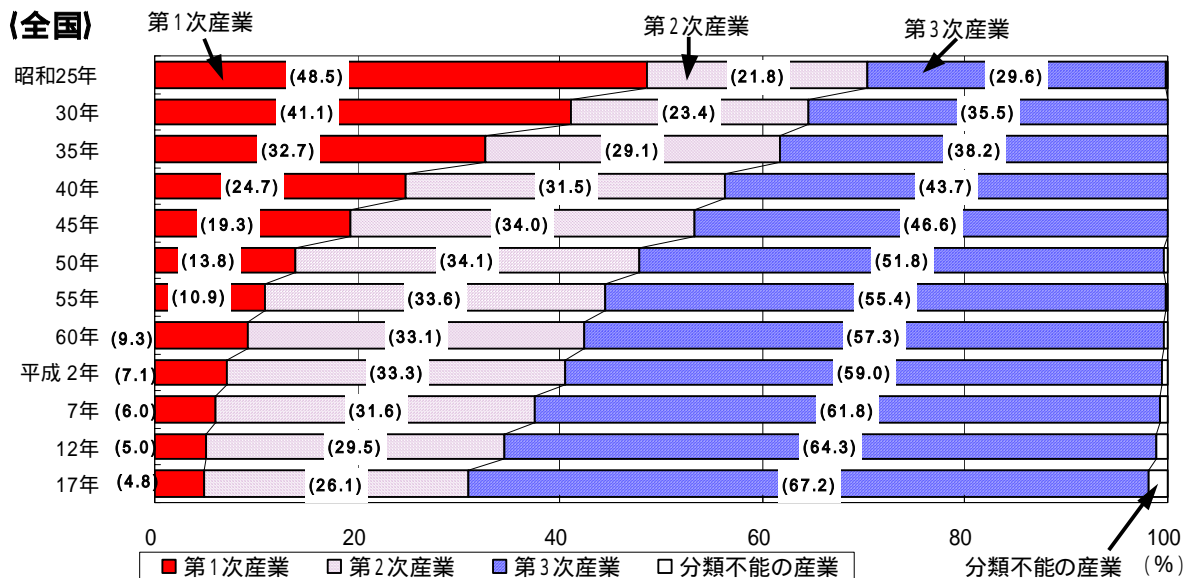
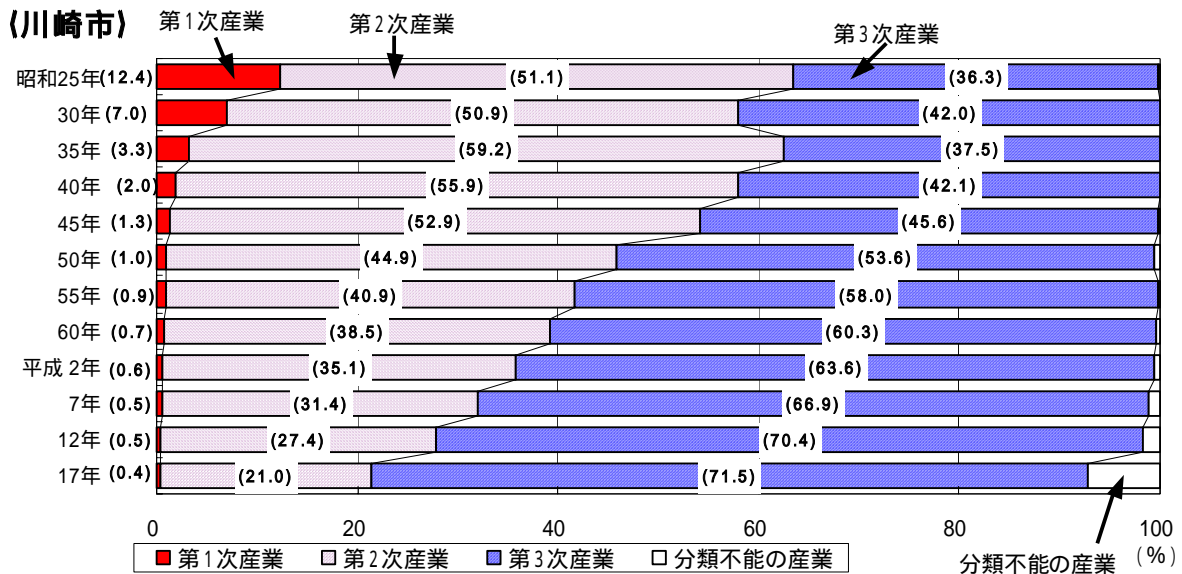
()内数値は対前回増加率(%)

- 本市、全国とも第3次産業就業者の割合が拡大傾向 -

産業3部門別就業者の推移を昭和25年以降でみると、第1次産業就業者は、25年には12.4%を占めていましたが、経済の高度成長と都市化が進展するなか、一貫して低下しており、55年には1%を割り、今回の調査では0.4%まで低下しました。第2次産業は、高度経済成長期には基幹産業として著しい伸長をみせ、昭和35年には全産業の59.2%を占めていましたが、48年の石油危機等に伴う経済不況を契機として経済が低成長時代に入り、50年には初めて就業者数が減少し、就業者割合も44.9%と5割を割りました。この割合はその後とも低下傾向で推移し、前回の調査では27.4%と3割を割り、今回の調査では21.0%まで低下しました。第3次産業は、昭和30年には42.0%と4割を超え、35年には37.5%と割合は一時低下しましたが、就業者数は増加しており、その後石油危機の前後を通じて一貫して増加しました。経済のサービス化、ソフト化の進展を背景に、全産業に占める割合も50年には53.6%と5割を超えて第2次産業を上回り、前回の調査では70.4%と7割を超え、今回の調査で71.5%まで上昇しました。

同様に全国の推移をみると、第1次産業は、昭和25年には48.5%と5割弱を占めていましたが、今回の調査では4.8%と著しく低下しています。第2次産業は、高度経済成長期に上昇傾向となり、近年は低下傾向と本市と同様ですが、本市の方がより顕著に現れています。第3次産業は、昭和25年(29.6%)から今回の調査(67.2%)まで一貫して上昇しています。(表11・図18)

図18 産業(3部門)別15歳以上就業者の割合の推移(S25~H17)



- 「情報通信業」の特化係数が3.20と著しく高い -

平成17年の15歳以上就業者を産業大分類にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が124,197人(15歳以上就業者数の17.8%)と最も多く、以下「卸売・小売業」の113,821人(同16.3%)、「製造業」の90,973人(同13.1%)と続いており、この3産業が10%を超える割合を示しています。

同様に全国の15歳以上就業者の割合をみると、最も多いのは「卸売・小売業」の17.9%で、「製造業」の17.3%、「サービス業(他に分類されないもの)」の14.3%と続いており、この3産業が10%を超える割合を示しています。

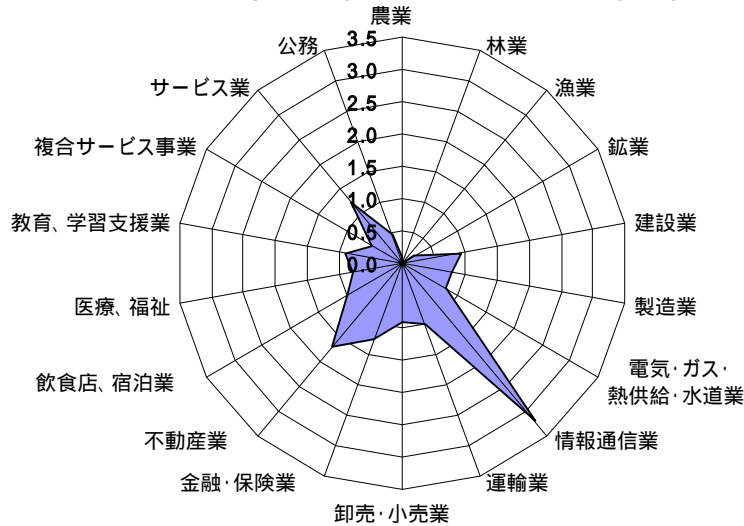
全国の割合に対する川崎市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示す)をみると、「分類不能の産業」を除いて最も高いのが「情報通信業」で3.20と著しく高く、次いで「不動産業」の1.71、「金融・保険業」の1.28、「サービス業(他に分類されないもの)」の1.24となり、この4産業で1を超えており、4産業とも第3次産業に属します。一方、特化係数を低い方からみると、「林業」と「漁業」が単位未満で「農業」が0.09と第1次産業で低く、次いで「鉱業」の0.22、「公務(他に分類されないもの)」の0.47となっています。

同様に産業3部門別でみると、前述のとおり第1次産業は0.08と著しく低く、第2次産業は0.81で1を下回り、第3次産業は1.06で1を上回っており、川崎市民は第3次産業に特化しており、なかでも「情報通信業」に強く特化していることがわかります。(表12・図19)

表12 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(H17)

産業(大分類)	就業者数			産業別割合(%)			全国の就業者数	全国の産業別割合(%)	特化係数
	総数	男	女	総数	男	女			
総数	697 009	431 921	265 088	100.0	100.0	100.0	61 505 973	100.0	1.00
第1次産業	2 778	1 848	930	0.4	0.4	0.4	2 965 791	4.8	0.08
農業	2 774	1 845	929	0.4	0.4	0.4	2 703 360	4.4	0.09
林業	2	2	-	0.0	0.0	-	46 618	0.1	0.00
漁業	2	1	1	0.0	0.0	0.0	215 813	0.4	0.00
第2次産業	146 583	117 291	29 292	21.0	27.2	11.0	16 065 188	26.1	0.81
鉱業	67	54	13	0.0	0.0	0.0	26 921	0.0	0.22
建設業	55 543	48 167	7 376	8.0	11.2	2.8	5 391 905	8.8	0.91
製造業	90 973	69 070	21 903	13.1	16.0	8.3	10 646 362	17.3	0.75
第3次産業	498 105	279 830	218 275	71.5	64.8	82.3	41 328 993	67.2	1.06
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	2 106	280	0.3	0.5	0.1	279 799	0.5	0.75
情報通信業	58 849	45 672	13 177	8.4	10.6	5.0	1 624 480	2.6	3.20
運輸業	35 151	29 373	5 778	5.0	6.8	2.2	3 132 712	5.1	0.99
卸売・小売業	113 821	59 595	54 226	16.3	13.8	20.5	11 018 413	17.9	0.91
金融・保険業	22 262	11 874	10 388	3.2	2.7	3.9	1 537 830	2.5	1.28
不動産業	16 650	10 330	6 320	2.4	2.4	2.4	859 635	1.4	1.71
飲食店、宿泊業	35 722	16 406	19 316	5.1	3.8	7.3	3 223 451	5.2	0.98
医療、福祉	46 412	10 022	36 390	6.7	2.3	13.7	5 353 261	8.7	0.77
教育、学習支援業	27 358	11 647	15 711	3.9	2.7	5.9	2 702 160	4.4	0.89
複合サービス事業	4 024	2 479	1 545	0.6	0.6	0.6	679 350	1.1	0.52
サービス業 (他に分類されないもの)	124 197	72 213	51 984	17.8	16.7	19.6	8 819 754	14.3	1.24
公務 (他に分類されないもの)	11 273	8 113	3 160	1.6	1.9	1.2	2 098 148	3.4	0.47
分類不能の産業	49 543	32 952	16 591	7.1	7.6	6.3	1 146 001	1.9	3.81

図19 産業(大分類)別川崎市の特化係数(H17)



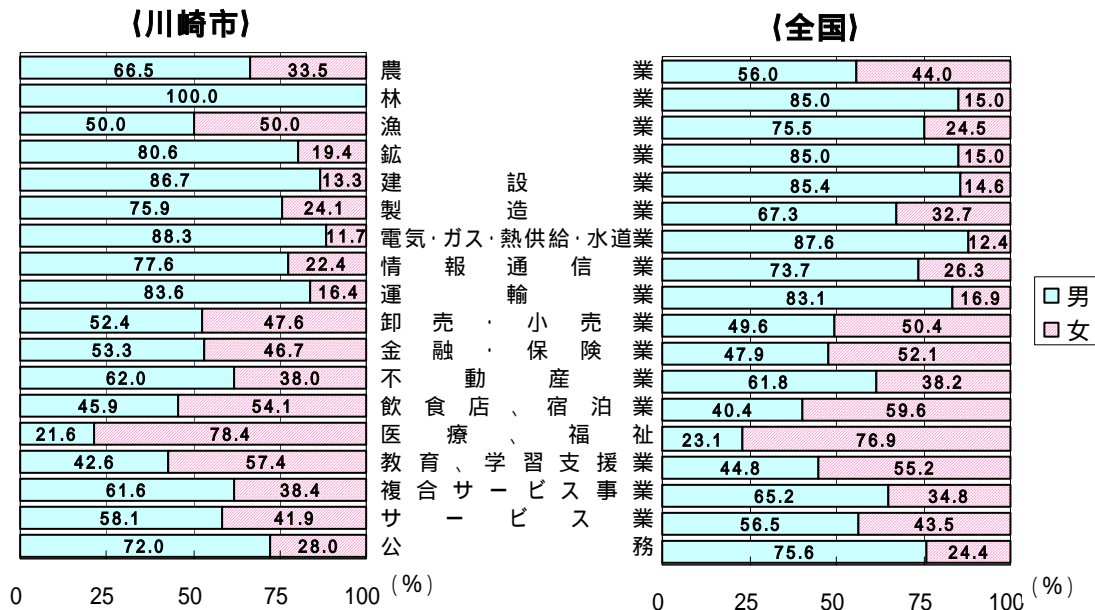
- 男女ともに第3次産業は増加 -

男女別に産業3部門別の割合をみると、第1次産業は男性0.4%、女性0.4%、第2次産業は男性27.2%、女性11.0%、第3次産業は男性64.8%、女性82.3%となり、男女とも第3次産業の割合が高くなっていますが、特に女性の割合の高さが顕著です。これを産業大分類別にみると、男性は「サービス業(他に分類されないもの)」が16.7%で最も高く、次いで「製造業」(16.0%)、「卸売・小売業」(13.8%)となり、女性は「卸売・小売業」が20.5%で最も高く、「サービス業(他に分類されないもの)」(19.6%)、「医療、福祉」(13.7%)の順となっています。

また、産業3部門別に男女の割合をみると、第1次産業は男性66.5%、女性33.5%、第2次産業は男性80.0%、女性20.0%、第3次産業は男性56.2%、女性43.8%となっており、第2次産業の男性の割合の高さが目立ちます。これを産業大分類別でみると、女性が男性を上回っている(50%以上)産業は、少人数の「林業」と「漁業」を除くと、「医療、福祉」(78.4%)、「教育、学習支援業」(57.4%)、「飲食店、宿泊業」(54.1%)の3産業のみとなっています。なお、全国では前述の3産業の他「金融・保険業」と「卸売・小売業」も女性の割合が上回っています。

(表12・図20)

図20 産業(大分類)別15歳以上就業者の男女別割合(H17)



(2) 年齢別、産業別就業者数

- 全ての年齢階層(4区分)で第3次産業の割合が最も高い -

年齢階層(4区分)別に産業3部門別就業者の割合をみると、全ての階層で第3次産業の割合が最も高く、それぞれ全体の7割前後を占めています。第2次産業の割合は15~29歳(14.2%)以外の階層で2割を超えており、第1次産業の割合は60歳以上(1.8%)以外の階層では1%を下回っています。

同様に産業大分類別の割合をみると、15~29歳は「卸売・小売業」が18.0%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(17.6%)、「情報通信業」(11.8%)の順で、30~44歳は「サービス業(他に分類されないもの)」が17.4%で最も高く、次いで「卸売・小売業」(15.0%)、「製造業」(14.2%)の順、45~59歳は「卸売・小売業」が17.0%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(16.8%)、「製造業」(14.4%)の順、60歳以上は「サービス業(他に分類されないもの)」が22.0%で最も高く、次いで「卸売・小売業」(15.8%)、「製造業」(13.3%)の順となり、以上が各々の階層の上位3位までの産業となっています。順位の違いはあっても30歳以上の階層は同じ産業が上位3位までに入っており、15~29歳は「製造業」の代わりに「情報通信業」が入っています。なお、上位2位までは全ての階層で「卸売・小売業」と「サービス業(他に分類されないもの)」になっています。(表13)

表13 年齢(4区分)、産業(大分類)別15歳以上就業者数(H17)

産業(大分類)	就業者数					割合(%)				
	総数	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上	総数	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上
総数	697 009	157 273	267 940	190 914	80 882	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	2 778	183	485	694	1 416	0.4	0.1	0.2	0.4	1.8
農業	2 774	182	485	691	1 416	0.4	0.1	0.2	0.4	1.8
林業	2	1	-	1	-	0.0	0.0	-	0.0	-
漁業	2	-	-	2	-	0.0	-	-	0.0	-
第2次産業	146 583	22 369	58 352	45 885	19 977	21.0	14.2	21.8	24.0	24.7
鉱業	67	9	23	28	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	55 543	7 665	20 393	18 297	9 188	8.0	4.9	7.6	9.6	11.4
製造業	90 973	14 695	37 936	27 560	10 782	13.1	9.3	14.2	14.4	13.3
第3次産業	498 105	118 283	188 238	135 560	56 024	71.5	75.2	70.3	71.0	69.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	390	1 111	783	102	0.3	0.2	0.4	0.4	0.1
情報通信業	58 849	18 504	30 094	8 994	1 257	8.4	11.8	11.2	4.7	1.6
運輸業	35 151	5 203	13 406	12 050	4 492	5.0	3.3	5.0	6.3	5.6
卸売・小売業	113 821	28 378	40 157	32 474	12 812	16.3	18.0	15.0	17.0	15.8
金融・保険業	22 262	4 117	10 372	6 649	1 124	3.2	2.6	3.9	3.5	1.4
不動産業	16 650	1 969	4 487	4 802	5 392	2.4	1.3	1.7	2.5	6.7
飲食店、宿泊業	35 722	12 319	9 317	9 215	4 871	5.1	7.8	3.5	4.8	6.0
医療、福祉	46 412	10 870	16 910	14 048	4 584	6.7	6.9	6.3	7.4	5.7
教育、学習支援業	27 358	6 153	9 541	9 052	2 612	3.9	3.9	3.6	4.7	3.2
複合サービス事業	4 024	828	1 600	1 331	265	0.6	0.5	0.6	0.7	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	124 197	27 666	46 680	32 054	17 797	17.8	17.6	17.4	16.8	22.0
公務(他に分類されないもの)	11 273	1 886	4 563	4 108	716	1.6	1.2	1.7	2.2	0.9
分類不能の産業	49 543	16 438	20 865	8 775	3 465	7.1	10.5	7.8	4.6	4.3

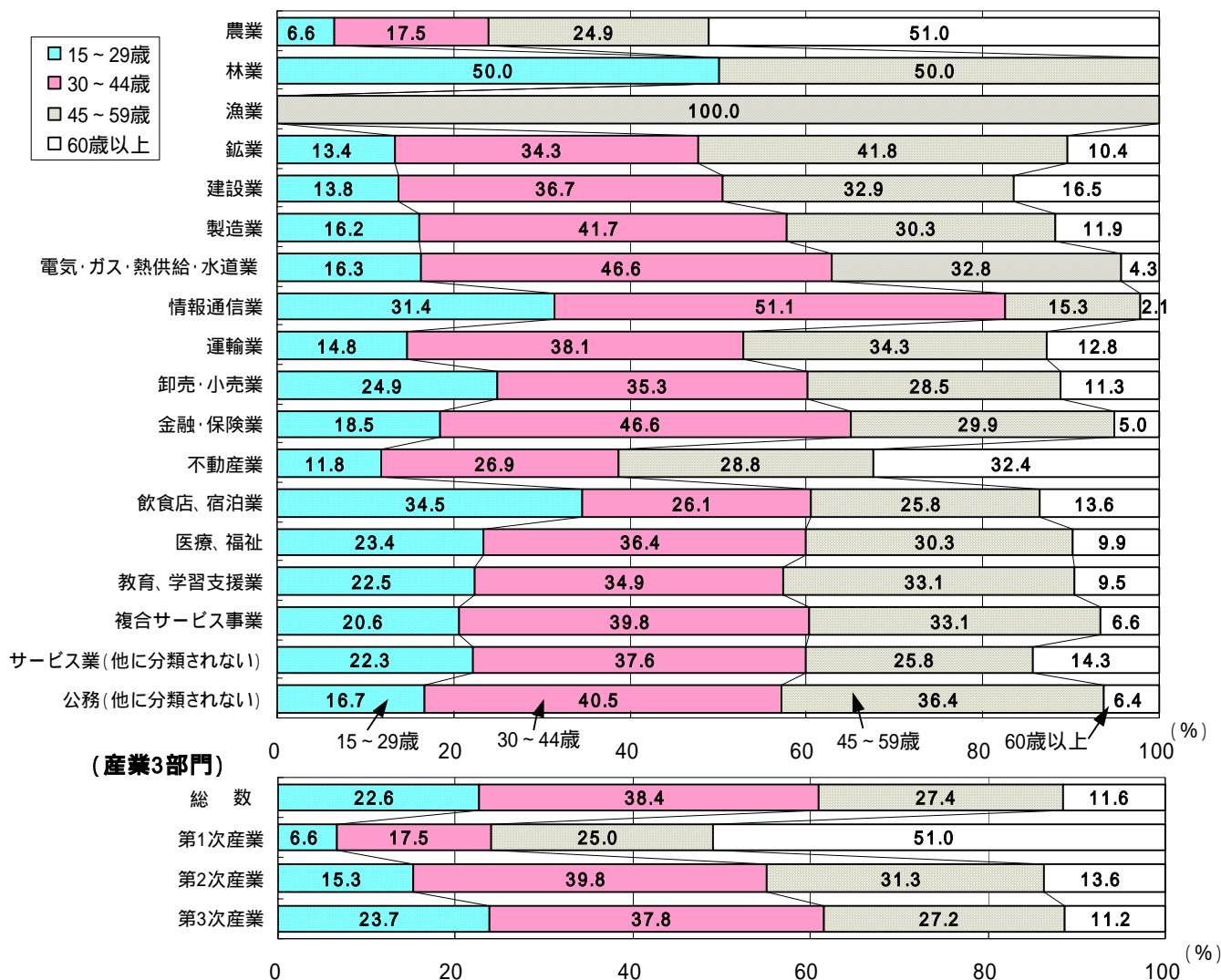
- 「農業」は60歳以上、「情報通信業」は30～44歳の階層で5割を占める -

就業者総数に対する年齢階層（4区分）別の割合は、30～44歳が38.4%で最も多く、45～59歳（27.4%）、15～29歳（22.6%）、60歳以上（11.6%）の順となっています。これを産業3分類別の割合で見ると、第1次産業では、60歳以上が51.0%と半数以上を占め、次いで45～59歳が25.0%となり、年齢の高い2階層で4分の3を占めています。第2次産業では、30～44歳が39.8%で最も多く、次いで45～59歳が31.3%となり、第3次産業では、30～44歳が37.8%で最も多く、次いで44～59歳が27.2%となっています。

同様に産業大分類別で割合をみると、「農業」は60歳以上が51.0%と半数以上を占め、「情報通信業」は30～44歳が51.1%と半数以上を占めています。その他30～44歳で「電気・ガス・熱供給・水道業」（46.6%）、「金融・保険業」（46.6%）、「製造業」（41.7%）、「公務（他に分類されないもの）」（40.5%）が4割を超えており、「鉱業」（41.8%）が45～59歳で4割を超えています。また、最も就業割合の低い60歳以上では、半数を占めた「農業」以外では「不動産業」が32.4%と高い割合を占めています。次に就業割合の低い15～29歳では、「飲食店、宿泊業」（34.5%）と「情報通信業」（31.4%）と3割を超える割合を占めています。なお、「情報通信業」は15～44歳の若い方の2階層で82.5%と8割を超えています。逆に「農業」は45歳以上の年齢の高い2階層で75.9%と4分の3を占め、「不動産業」も45歳以上の2階層で61.2%と6割を超えています。

（図21）

図21 産業(大分類)別15歳以上就業者の年齢(4区分)別の割合(H17)



(3) 区別の状況

- 第2次産業は南部、第3次産業は北西部の割合が高い -

各区の就業者総数に対する産業3部門別就業者の割合をみると、第1次産業は全ての区で1%を下回り、第2次産業は川崎区(26.2%)と幸区(24.9%)の工業地帯を抱える南部の2区のみが全市(21.0%)を上回っており、第3次産業は麻生区(75.8%)、多摩区(73.4%)、宮前区(73.0%)の都内への通勤者が多い北西部の3区で全市(71.5%)を上回っています。

これを産業大分類別就業者の割合でみると、宮前区で「卸売・小売業」(18.3%)が最も高くなった他は、全ての区で「サービス業(他に分類されないもの)」が最も高くなっています。上位3番目までの産業をみると、順位の違いはあっても全ての区で「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売・小売業」、「製造業」の3産業となっています。その他、2桁の割合を示しているのは、川崎区の「建設業」(11.7%)と中原区の「情報通信業」(11.4%)のみとなっています。

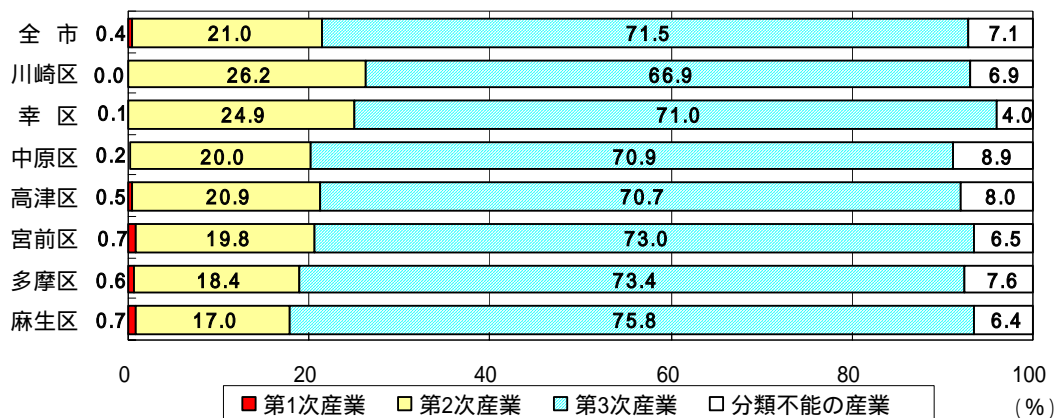
(表14・図22)

表14 区別、産業(大分類)別15歳以上就業者数(H17)

産業 (大分類)	就業者数								割合(%)							
	全市	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	全市	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生
総数	697 009	106 326	73 854	119 631	110 161	106 924	106 253	73 860	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	2 774	38	48	263	495	789	593	548	0.4	0.0	0.1	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7
林業	2	1	-	1	-	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-
漁業	2	-	-	-	1	1	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-
鉱業	67	4	4	20	6	13	10	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	55 543	12 445	6 745	6 740	8 085	8 741	7 854	4 933	8.0	11.7	9.1	5.6	7.3	8.2	7.4	6.7
製造業	90 973	15 390	11 662	17 218	14 884	12 465	11 718	7 636	13.1	14.5	15.8	14.4	13.5	11.7	11.0	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	444	475	378	326	280	252	231	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
情報通信業	58 849	5 101	5 813	13 598	9 508	8 695	10 208	5 926	8.4	4.8	7.9	11.4	8.6	8.1	9.6	8.0
運輸業	35 151	10 194	5 395	4 345	4 566	4 767	3 385	2 499	5.0	9.6	7.3	3.6	4.1	4.5	3.2	3.4
卸売・小売業	113 821	16 274	11 641	18 681	17 539	19 552	17 364	12 770	16.3	15.3	15.8	15.6	15.9	18.3	16.3	17.3
金融・保険業	22 262	1 982	1 870	3 904	3 435	4 508	3 255	3 308	3.2	1.9	2.5	3.3	3.1	4.2	3.1	4.5
不動産業	16 650	1 853	1 513	3 029	2 751	2 694	2 731	2 079	2.4	1.7	2.0	2.5	2.5	2.5	2.6	2.8
飲食店・宿泊業	35 722	6 768	4 284	6 087	5 590	4 630	5 211	3 152	5.1	6.4	5.8	5.1	5.1	4.3	4.9	4.3
医療、福祉	46 412	6 940	4 841	7 442	7 037	7 035	7 673	5 444	6.7	6.5	6.6	6.2	6.4	6.6	7.2	7.4
教育、学習支援業	27 358	2 168	2 226	4 293	4 019	4 209	5 459	4 984	3.9	2.0	3.0	3.6	3.6	3.9	5.1	6.7
複合サービス事業	4 024	501	303	637	655	862	576	490	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.8	0.5	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	124 197	17 403	12 920	19 965	20 746	19 256	20 051	13 856	17.8	16.4	17.5	16.7	18.8	18.0	18.9	18.8
公務 (他に分類されないもの)	11 273	1 452	1 190	2 423	1 662	1 518	1 796	1 232	1.6	1.4	1.6	2.0	1.5	1.4	1.7	1.7

1) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

図22 区別の産業(3部門)別15歳以上就業者の割合(H17)



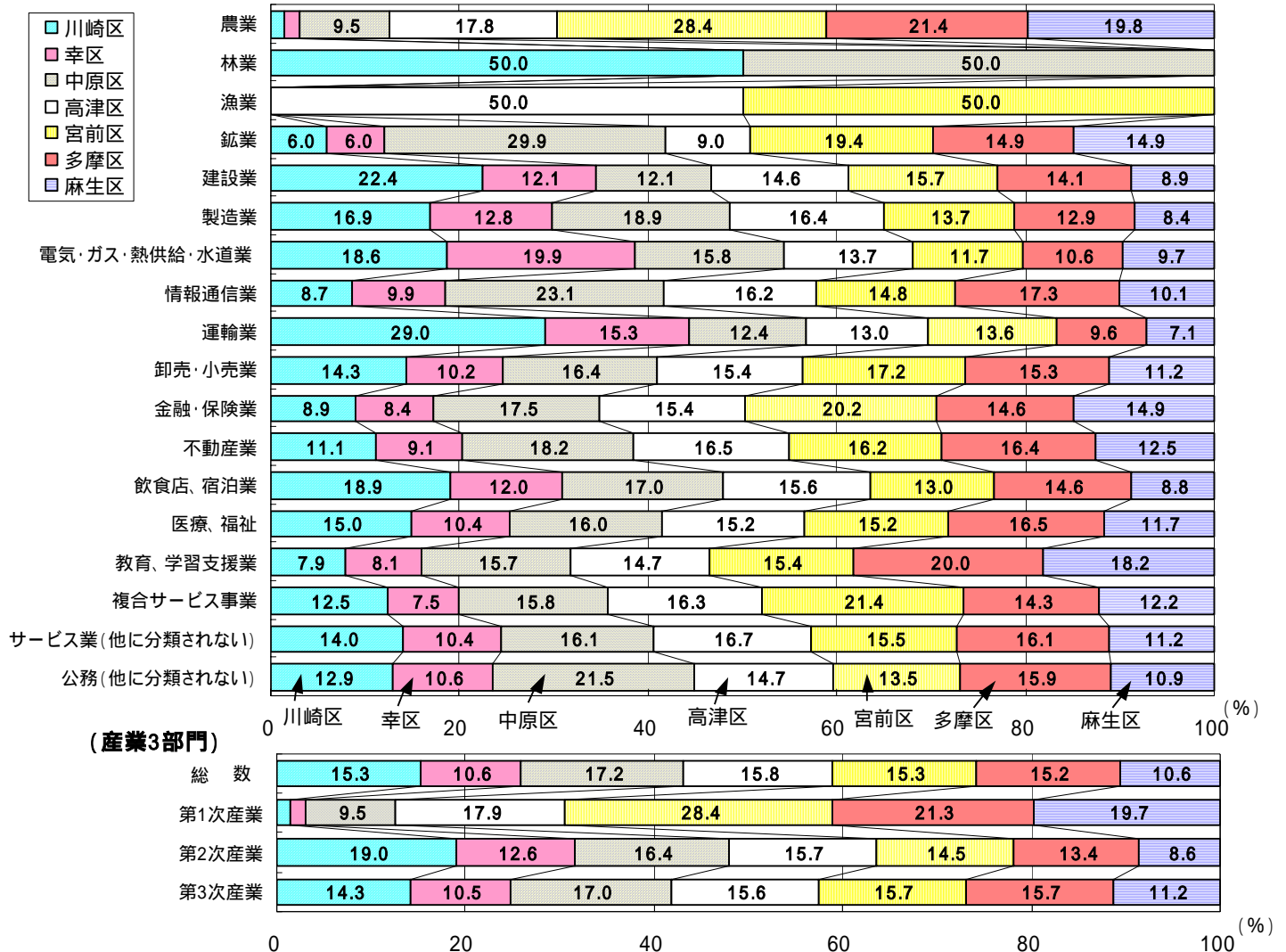
- 南部は「運輸業」、北部は「教育、学習支援業」の就業者の割合が高い -

産業3部門別就業者に対する区別の割合をみると、第1次産業は宮前区が28.4%で最も高く、次いで多摩区(21.3%)、麻生区(19.7%)、高津区(17.9%)となり、残りの3区の合計は僅か12.6%となっています。第2次産業は川崎区が19.0%で最も高く、最も低い麻生区は8.6%と10%を下回っています。第3次産業は中原区が17.0%で最も高くなっており、各区の割合は就業者総数に対する割合と似たような割合となっています。

同様に産業大分類別で割合をみると、第1次産業の3産業と就業者数の少ない「鉱業」を除いて20%を超えている産業は、「運輸業」の川崎区が29.0%、「情報通信業」の中原区が23.1%、「建設業」の川崎区が22.4%、「公務(他に分類されないもの)」の中原区が21.5%、「複合サービス業」の宮前区が21.4%、「金融・保険業」の宮前区が20.2%、「教育、学習支援業」の多摩区が20.0%となっています。

また、下図のとおり川崎区と幸区の南部では「運輸業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」などの割合が高く、麻生区、多摩区の北部では「教育、学習支援業」などの割合が高くなっています。これは、全市の割合に対する各区の割合を示す特化係数が「運輸業」は川崎区1.90、幸区1.45、「電気・ガス・熱供給・水道業」は川崎区1.22、幸区1.88、「建設業」は川崎区1.47、幸区1.15となり、「教育、学習支援業」は麻生区1.72、多摩区1.31となっていることからわかります。(表14・図23)

図23 産業(大分類)別15歳以上就業者の区別の割合(H17)



(4) 大都市との比較

- 本市の「情報通信業」就業者の割合は大都市中最も高い -

15大都市の就業者数をみると、東京都区部(4,011,554人)が最も多く、次いで横浜市(1,736,859人)、大阪市(1,159,848人)、名古屋市(1,090,380人)が100万人を超えており、札幌市(840,632人)と続き、6番目に本市が697,009人(人口総数は15大都市中9番目)となっています。これは全国(61,505,973人)の1.1%、神奈川県(4,314,535人)の16.2%を占めています。また、15歳以上人口に対する就業者の割合は60.5%で大都市中最も高い割合となっています。

大都市別に産業3部門別の割合をみると、第1次産業は静岡市(3.3%)が最も高く、次いで広島市(1.3%)となり、静岡市は2番目の広島市を2ポイント上回っていますが、全国(4.8%)と比べると1.5ポイント下回っています。本市(0.4%)は12番目で、全国と比べて4.4ポイント下回っています。第2次産業は静岡市(27.1%)が最も高く、大都市中唯一全国(26.1%)を上回っています。本市(21.0%)は9番目となっています。第3次産業は福岡市(81.6%)が単位未満の差で最も高く、次いで仙台市(81.6%)、札幌市(80.4%)となり、この3市が80%を上回っています。本市(71.5%)は14番目ですが、全国(67.2%)を4.3ポイント上回っており、また全ての大都市が全国を上回っています。

同様に産業大分類別の割合をみると、本市が最も高い割合を示した産業は「情報通信業」(8.4%)で、2番目の東京都区部(6.9%)を1.5ポイント、全国(2.6%)を5.8ポイント上回っています。「情報通信業」の5番目までは首都圏の大都市となっています。一方、本市が最も低い割合を示した産業には「林業」(0.0%)、「漁業」(0.0%)の単位未満の割合を示した産業の他、「卸売・小売業」(16.3%)、「医療、福祉」(6.7%)、「複合サービス事業」(0.6%)があります。また、全国と比べると、全ての大都市で「農業」、「林業」、「漁業」の割合が下回っており、その他「鉱業」は北九州市を、「製造業」は静岡市を除いた全ての大都市で下回っています。一方、「サービス業(他に分類されないもの)」は京都市(同じ割合)を除いた全ての大都市で上回っています。(表15・16・図24)

表15 大都市、産業(3部門)別15歳以上就業者数(H17)

大都市別	就業者数				割合(%)			
	総数	1)第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	1)第1次産業	第2次産業	第3次産業
全 国	61 505 973	2 965 791	16 065 188	41 328 993	100.0	4.8	26.1	67.2
札 幌 市	840 632	3 552	134 016	675 745	100.0	0.4	15.9	80.4
仙 台 市	463 466	5 100	70 727	378 358	100.0	1.1	15.3	81.6
さいたま市	576 575	5 748	123 001	430 380	100.0	1.0	21.3	74.6
千葉市	431 779	3 600	82 697	329 735	100.0	0.8	19.2	76.4
東京都区部	4 011 554	7 100	717 552	3 143 675	100.0	0.2	17.9	78.4
川 崎 市	697 009	2 778	146 583	498 105	100.0	0.4	21.0	71.5
横 浜 市	1 736 859	8 935	378 582	1 299 538	100.0	0.5	21.8	74.8
静 岡 市	360 812	12 051	97 828	245 367	100.0	3.3	27.1	68.0
名 古 屋 市	1 090 380	3 114	273 131	790 840	100.0	0.3	25.0	72.5
京 都 市	688 268	5 912	155 460	504 066	100.0	0.9	22.6	73.2
大 阪 市	1 159 848	1 052	290 005	846 088	100.0	0.1	25.0	72.9
神 戸 市	667 301	5 642	135 127	507 544	100.0	0.8	20.2	76.1
広 島 市	563 701	7 186	124 063	420 128	100.0	1.3	22.0	74.5
北 九 州 市	436 842	3 820	108 633	315 363	100.0	0.9	24.9	72.2
福 岡 市	648 832	5 024	94 167	529 745	100.0	0.8	14.5	81.6

1)総数には、「分類不能の産業」を含む。

図24 大都市、産業(3部門)別15歳以上就業者の割合(H17)

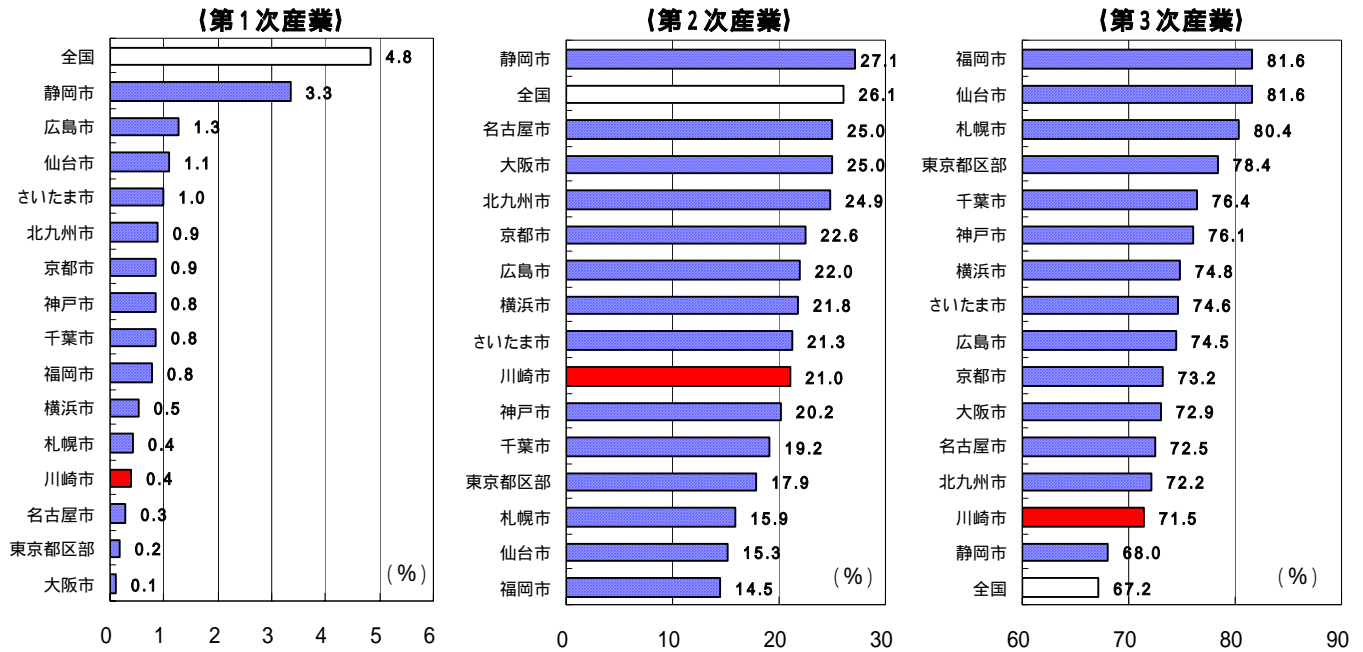


表16 大都市、産業(大分類)別15歳以上就業者の割合(H17)

(%)

産業(大分類)	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
農業	4.4	0.4	1.1	1.0	0.8	0.2	0.4	0.5	3.2	0.3	0.8	0.1	0.8	1.2	0.7	0.6
林業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
建設業	8.8	10.1	8.9	8.1	8.3	6.4	8.0	8.1	9.7	8.3	6.5	8.1	6.7	9.8	10.3	8.5
製造業	17.3	5.8	6.3	13.2	10.9	11.4	13.1	13.6	17.4	16.7	16.1	16.9	13.5	12.2	14.5	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.7	0.4	0.6
情報通信業	2.6	3.7	3.5	5.1	4.9	6.9	8.4	6.6	2.1	2.7	2.1	3.1	2.4	2.7	1.8	4.2
運輸業	5.1	5.9	5.3	5.3	6.0	5.2	5.0	6.0	5.3	5.7	4.6	5.7	6.8	5.2	6.6	5.6
卸売・小売業	17.9	21.9	24.0	19.8	19.1	18.5	16.3	17.7	21.1	21.6	20.9	21.1	20.3	21.6	20.0	23.2
金融・保険業	2.5	2.8	3.1	4.2	3.9	3.8	3.2	3.3	2.8	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	2.4	3.6
不動産業	1.4	2.3	1.9	2.2	2.0	3.3	2.4	2.4	1.2	1.9	2.1	2.7	2.2	1.8	1.3	2.4
飲食店・宿泊業	5.2	6.2	6.3	4.9	5.2	6.9	5.1	5.2	5.0	6.6	8.2	8.1	6.4	5.3	5.0	7.1
医療・福祉	8.7	10.0	8.8	6.8	7.8	7.0	6.7	7.6	7.7	7.7	9.6	8.3	10.0	9.3	11.8	9.3
教育、学習支援業	4.4	4.8	6.2	4.9	5.0	4.0	3.9	4.5	4.2	4.4	6.0	3.3	5.2	4.8	4.4	5.1
複合サービス事業	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	14.3	17.2	17.0	16.9	17.8	19.3	17.8	17.9	14.6	15.8	14.3	15.9	15.5	15.5	14.7	17.2
公務(他に分類されないもの)	3.4	4.1	4.0	3.4	3.6	2.5	1.6	2.4	2.7	2.4	2.2	1.5	3.3	4.0	3.0	2.7

下段()内数値は大都市中の順位。

総数には「分類不能」を含むため割合の合計は100%にはならない。